

2022年度

# 財務諸表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

一般社団法人 国際法協会日本支部

2022年度正味財産増減計算書  
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,940,000	4,964,000	-24,000	別紙1項
前受金(来年度分通常会費)	12,000	12,000	0	別紙2項
年鑑分与事業収益	2,881,200	2,785,920	95,280	
受取補助金等	600,000	200,000	400,000	別紙3項
著作権料収入	147,808	121,715	26,093	別紙4項
雑収入				
受取利息	684	726	-42	
その他雑収入		12,000	-12,000	
編集費(前年度分金額訂正による差額)	161,500		161,500	別紙5項
世界大会本部役員旅費返金	0	1,359,776	-1,359,776	
経常収益計	8,743,192	9,456,137	-712,945	
(2) 経常費用				
事業費				
編集費	2,002,756	2,294,507	-291,751	別紙5項
印刷製本費	3,888,782	3,908,343	-19,561	
世界大会・国際委員会関係費	0	4,736,000	-4,736,000	
国内大会・国内委員会関係費	41,080	30,770	10,310	
本部負担金	1,615,524	754,443	861,081	別紙6項
管理費				
給料手当	840,000	700,000	140,000	
支部会議費	24,200	29,700	-5,500	
本部会議費	600,660	11,746	588,914	
旅費交通費	80,000	40,000	40,000	
通信運搬費	98,594	54,110	44,484	
消耗品費	5,090	25,681	-20,591	
租税公課	70,000	70,000	0	
新法人移行関連費支出	0	0	0	
雑費	156,957	97,128	59,829	別紙7項
予備費	180,594	0	180,594	別紙9項
経常費用計	9,604,237	12,752,428	-3,148,191	
評価損益等調整前当期経常増減額	-861,045	-3,296,291	2,435,246	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-861,045	-3,296,291	2,435,246	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-861,045	-3,296,291	2,435,246	
一般正味財産期首残高	61,595,248	64,891,539	-3,296,291	
一般正味財産期末残高	60,734,203	61,595,248	-861,045	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	300,000	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	60,734,203	61,595,248	-861,045	

(参考) 2022年度収支計算書  
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				別紙1項
維持会費収入(法人)	300,000	300,000	0	
維持会費収入(非法人)	800,000	800,000	0	
通常会費収入	3,852,000	3,840,000	-12,000	
前受金(来年度分通常会費)		12,000	12,000	
② 事業収入				
年鑑分与事業収入	2,700,000	2,881,200	181,200	
③ 補助金等収入				別紙3項
民間助成金収入	400,000	600,000	200,000	
④ 著作権料収入				別紙4項
JIYL著作権料収入		147,808	147,808	
⑤ 雑収入				
受取利息	12,000	684	-11,316	
編集費(前年度分金額訂正による差額)		161,500	161,500	別紙5項
事業活動収入計	8,064,000	8,743,192	679,192	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
年鑑費支出				
・編集費支出	2,950,000	2,002,756	-947,244	
・印刷製本費支出	4,100,000	3,888,782	-211,218	
研究活動費支出				
・世界大会・国際委員会関係費	400,000	0	-400,000	
・国内大会・国内委員会関係費	100,000	41,080	-58,920	
本部負担金支出	1,596,600	1,615,524	18,924	別紙6項
小計	9,146,600	7,548,142	-1,598,458	
② 管理費支出				
給料手当支出	840,000	840,000	0	
支部会議費支出	250,000	24,200	-225,800	
本部会議費支出	300,000	600,660	300,660	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信運搬費支出	120,000	98,594	-21,406	
消耗品費支出	50,000	5,090	-44,910	
租税公課支出	70,000	70,000	0	
雑支出	100,000	156,957	56,957	別紙7項
小計	1,810,000	1,875,501	65,501	
事業活動支出計	10,956,600	9,423,643	-1,532,957	
事業活動収支差額	-2,892,600	-680,451	2,212,149	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	300,000	180,594	-119,406	別紙9項
当期収支差額	-3,192,600	-861,045	2,331,555	
前期繰越収支差額	61,595,248	61,595,248	0	
次期繰越収支差額	-2,892,600	-680,451	2,212,149	
次期繰越収支差額	58,402,648	60,734,203	2,331,555	

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,686,203	61,547,248	-861,045
未収入金	48,000	48,000	0
流動資産合計	60,734,203	61,595,248	-861,045
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	60,734,203	61,595,248	-861,045
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	12,000	12,000	0
流動負債合計	12,000	12,000	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,000	12,000	0
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	60,722,203	61,583,248	-861,045
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	60,722,203	61,583,248	-861,045
負債及び正味財産合計	60,734,203	61,595,248	-861,045

別紙8項

別紙2項

一般社団法人国際法協会日本支部  
2022年度期末 財務諸表 別紙

(単位: 円)

<b>1 会費収入内訳</b>	<b><u>4,940,000</u></b>	
① 維持会員(法人)		
( 100,000 × 3社 3口)	=	<b>300,000</b>
未収金回収分	=	0
今期末収分	=	0
② 維持会員(非法人)		
( 100,000 × 8名 8口)	=	<b>800,000</b>
未収金回収分	=	0
今期末収分	=	0
③ 通常会員(会費免除者を除く)		
( 12,000 × 321名 321口)	=	3,852,000
(うち今期末収分)	=	48,000 )
回収不能	=	12,000
<hr/>		
通常会員分受取会費	=	<b>3,840,000</b>
(前受会費	=	12,000 )

**会員数推移**

●2022年度期首入会者	維持会員(法人) 維持会員(非法人) 通常会員 7名	なし なし 小池未来、松原有里、高田陽奈子、平野実晴、小和田敦子、渡辺光、堀之内秀久(2022年4月末入会)
--------------	----------------------------------	--

(※敬称略)

2022年度期首会員数 通常会員:321名 特別会員(会費免除):8名 維持会員 法人:3社 非法人:8名

●2023年度期末までの退会者	維持会員(法人)0名 維持会員(非法人)1名 通常会員14名、特別会員0名	長島・大野・常松法律事務所 ご逝去(名):折田正樹 退会(名):三牧聖子、最上敏樹、奥田安弘、辻健児、河野桂子、小林規威、小原望、岩本誠吾、竹内英貴、割澤広一、三好正弘、高橋宏司、川島慶雄
-----------------	---	--

(※敬称略)

2022年度期末会員数 通常会員:307名 特別会員(会費免除):8名 維持会員 法人:3社 非法人:7名

**2 前受会費**

前期繰越	+	今期前受会費	-	今期分に充当	=	<b><u>12,000</u></b>
12,000		12,000		12,000		

**3 助成金収入内訳**

安達財団	<u>600,000</u>
未延財団(2021年及び2022年分)	200,000
	400,000

**4 著作権料収入**

・HeinOnline社からの著作権料	<u>147,808円</u>
---------------------	-----------------

**5 編集費**

2021年度財務諸表における編集費の金額の記載(2,294,507円)に誤りがあつた(正しい金額は、2,133,007円である)ため、差額分(161,500円)を雑収入として計上した。

## 6 本部送金額算出方法

1,615,524

332名	×	£30.00	=	£9,960.00
			×	161.90 (円・ポンド換算レート)
			+	3,000 (銀行手数料)
			≒	<u>1,615,524 (小数点以下切捨て)</u>

161.90円は送金日2022年5月20日時点の換算レート

※昨年の本部会費送金(2019年に送金した世界大会に係る旅費の返金と、本部会費相当額とを相殺)時の通常会員数は323名であった。2021年度末までの通常会員の退会者は、ご逝去1名を含む9名であった。2022年度より、通常会員7名が新たに入会し、今年度期首の通常会員数は321名となった。

為替レートの変動により、2019年度の送金額¥1,407,988(327名)から¥207,536の増額となった。

(2020年度及び2021年度は、会費が半額に減免されていたため、2019年度と比較。2019年度送金時のレートは¥143.22)

会費額変動の概要(2020年度及び2021年度は、会費が半額に減免されていたため、2019年度と比較)

(1) 為替レートの変動による一人あたり会費の差(2019年度送金時のレート¥143.22) × 327名	¥183,251
+ (2) 前年度との会員数の差による会費の変動 (2019年度送金時のレート¥143.22)	¥24,285
(1)+(2)	<u>¥207,536</u>

## 7 雑費内訳

156,957円

- ・残高証明書発行手数料、振込手数料、プロバイダー手数料(HP維持経費)、郵送料、印鑑代、個人会費の自動引き落とし代行手数料等を含む。
- ・長期未払会費について、回収不能金として本年度の雑支出に計上した。

## 8 未収会費

前期繰越	+	今期末収	-	今期回収	=	<u>48,000</u>
48,000		48,000		12,000		
		回収不能				
		36,000				

※2020~2022年度 割澤広一会員分(長期会費未払により今期末で退会)

## 9 予備費

管理費のうち2022年3月の支払分(給与手当支出14万円、旅費交通費4万円、通信運搬費594円の計180,594円)については2022年4月に行うこととしたため、2022年度の予備費に計上した。

一般社団法人国際法協会日本支部

財産目録

2023年3月31日

(単位: 円)

(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金・預金	60,686,203	
(1) 現金	410,629	
(2) 普通預金		
みずほ銀行虎ノ門支店	21,890,598	
三井住友銀行丸ノ内支店	12,708,945	
三菱UFJ銀行本店	4,439,031	
三菱UFJ銀行渋谷支店	947,261	
三井住友銀行丸ノ内支店(京都大会用)	0	
(3) 定期預金		
三井住友銀行丸の内支店	0	
三菱UFJ銀行本店	20,289,739	
(4) 振替貯金	0	
2 未収金	48,000	
未収会費	48,000	
資産合計		60,734,203
(負債の部)		
II 流動負債		
1 未払金	0	
2 前受会費	12,000	
負債合計		12,000
正味財産		60,722,203

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法  
棚卸しの必要な資産は保有していない。
- (2) 固定資産の原価償却の方法  
固定資産は保有していない。
- (3) 引当金の計上基準  
引当金は設けていない。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産は、保有していない。

### 3 特定資産の財源等の内訳

上記2項に同じ。

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期中間残高

固定資産は、保有していない。

### 5 債権の債権金額、当該債権の前期末残高及び当期中間残高

債権の債権金額及び当期中間残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	64,879,539	60,686,203
未収金	24,000	48,000
合 計	64,903,539	60,734,203
未払金	0	0
前受会費	12,000	12,000
合 計	12,000	12,000
次期繰越収支差額	64,891,539	60,722,203

## 付属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

引当金は設けていない。